

2022年G7の結果

～気候変動・エネルギー関連～

気候変動とエネルギー領域
副ディレクター
高橋健太郎

2022年も気候変動に関する議論を継続



ドイツ政府は、英国に引き続き、気候変動対策をG7の主要議題として位置付ける。

2022年2月24日 G7首脳声明（G7 Leaders' Statement）

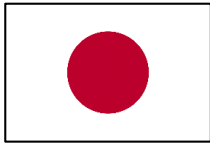
出典：<https://www.g7germany.de/resource/blob/998352/2007738/9f8f8292876739b2d2625019f9bc67ed/2022-02-24-g7-jointstatement-erklaerung-en-data.pdf?download=1>

- 持続可能な地球を目指し、我々はパリとグラスゴーで表明した緩和、適応、資金、そして環境と生物多様性に関するコミットメントを再確認し、**実行**に移す。
- 我々は、1.5°Cの経路、ネット・ゼロ経済への移行、遅くとも2050年までの気候ニュートラルに引き続きコミットし、**この10年間に脱炭素化を加速**させることを含む。
- このため、我々は、2030年目標がこれらの目標にまだ整合していない全ての国、特に主要排出国に対し、COP27までにそのコミットメントに沿って**目標を再検討し、強化**するよう求める。
- 我々は、国際的なルールに則り、G7以外の参加を得て、開放的で協力的な**国際的気候クラブの設立**を模索する。
- 我々は、関係閣僚に対し、**カーボンプライシングのような効果的に排出を削減するための具体的な政策**、我々の経済のための変革のためのアジェンダ、及び**G7を超えたパートナーへの国際的支援**との関与（特に、公正なエネルギー移行のためのパートナーシップ（Just Energy Transition Partnership: JETP））について進捗を求める。

G7 気候・エネルギー・環境大臣会合の概要

2022年5月26-27日にドイツ・ベルリンで対面で開催。G7以外に、G20議長国のインドネシアも参加。

G7



ゲスト国



● 国際機関も出席。

IEA（国際エネルギー機関）、UNFCCC（国連気候変動枠組条約）、IRENA（国際再生可能エネルギー機関）等

▶ 国際機関が発表する報告書・取組（IEAネットゼロ報告書等）やCOPとの連携の重要性

● 日本からは環境省・経産省から閣僚レベルが出席

✓ 環境省：大岡環境副大臣

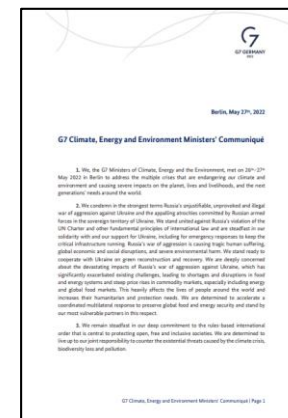
✓ 経産省：細田経済産業副大臣

※略語

UNFCCC：国連気候変動枠組条約（United Nations Framework Convention on Climate Change）

IEA：国際エネルギー機関（International Energy Agency）

IRENA：国際再生可能エネルギー機関（International Renewable Energy Agency）



成果文書

（合計39ページ、気候に関する内容は20ページ）

- パリ協定の実施の加速、1.5°Cのための緊急行動
- 適応、**損失と損害**、資金の動員
- 国際開発金融機関のパリ協定との整合性
- 国際協力の役割、気候クラブ
- 公正なエネルギー移行パートナーシップ
- 炭素市場と炭素価格、パリ協定6条
- エネルギーセクター、エネルギー安全保障
- 省エネ、再エネ、水素・アンモニア、原子力
- 化石燃料補助金、産業の脱炭素化、道路、国際航空、海運、ネットゼロビル、HFC、メタン

G7 首脳級会合との関係

- ▶ 気候・エネルギー・環境大臣会合で議論し、合意した内容が、首脳級会合声明文へ反映される。
2022年の首脳級会合（気候変動とエネルギーの議論）では、ゲスト国として、**インドネシア、インド、南
アフリカ、セネガル、アルゼンチン**が参加。



首脳級会合
(ドイツ・エルマウ、6/26-28)
(シェルパオフィスが調整)



成果文書（合計28ページ、気候に関する内容は5ページ程度）

- ▶ G7首脳コミュニケ
- ▶ その他個別声明
 - ・ ウクライナ支援
 - ・ 食糧安全保障
 - ・ 気候クラブ
 - ・ 強靱な民主主義
 - ・ 公正なエネルギー移行パートナーシップ

財務大臣・中央
銀行総裁会議

開発大臣会合

気候・エネル
ギー・環境
大臣会合

農業大臣会合

その他関連大臣
会合

G7首脳級会合の成果のポイント

1

2035年までに電力部門の完全又は大部分の脱炭素化の達成にコミット

2

排出削減対策が講じられていない国際的な化石燃料エネルギー部門への新規の公的直接支援の2022年末までの終了にコミット

3

エネルギー以外のセクター別目標設定等に向けたコミット
(例：2030年までに高度に脱炭素化された 道路部門にコミット)

4

2022年末までに国際的な気候クラブを設立

5

公正なエネルギー移行のためのパートナーシップを重要視

1. 2035年までに電力部門の完全又は大部分の脱炭素化の達成にコミット

G7首脳級会合声明文

我々は、**2035年までに電力部門の完全（fully）又は大部分（predominantly）の脱炭素化の達成にコミット**する。石炭火力発電が世界の気温上昇の唯一最大の原因であることを認識し、我々は、国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電のフェーズアウトを加速するという目標に向けた、具体的かつ適時の取組を重点的に行うことにコミットする。



首脳級でより強い言葉に

G7気候・エネルギー・大臣会合声明文

2035年までに電力部門の大部分（predominantly）を脱炭素化するという目標にコミットし、我々の2030年NDC、電力部門の移行に関するコミットメント及び我々のそれぞれのネット・ゼロのコミットメントと整合的な形で、国内の排出削減対策が講じられていない石炭火力発電を最終的にはフェーズアウトさせるという目標に向けた、具体的かつ適時の取組を重点的に行う。



COP26 グラスゴー気候合意

対策が講じられていない石炭火力の段階的削減（phase-down）を求める

2021年のG7・G20の成果

▶ **G7** 声明文

排出削減対策が講じられていない石炭火力発電に対する新規の国際的な直接支援の終了（2021年中）
2030年代の電力システムの最大限（overwhelming）の脱炭素化を達成すること、また、それを更に加速させる行動にコミット。

▶ **G20** 声明文

海外の新規の石炭火力発電に対する国際的な公的資金の提供を終了（2021年中）



首脳級で決着

2. 排出削減対策が講じられていない国際的な化石燃料エネルギー部門への新規の公的直接支援の2022年末までの終了にコミット

G7首脳級会合声明文

ほぼ同じ内容が盛り込まれる。 現在の例外的な状況を踏まえ、以下の文章を記載。

“我々の気候目標と合致した形で、ロックイン効果を創出することなく実施されるなら、ガス部門への公的に支援された投資が一時的な対応として適当であり得ることを認識する“

G7気候・エネルギー・大臣会合声明文

各国が明確に規定する、地球温暖化に関する摂氏1.5度目標やパリ協定の目標に整合的である限られた状況以外において、排出削減対策が講じられていない国際的な化石燃料エネルギー部門への新規の公的直接支援の2022年末までの終了にコミットする。

COP26 グラスゴー気候合意

非効率な化石燃料補助金の段階的廃止（phase-out）に向けた努力加速

2021年のG7・G20の成果

▶ G7 声明文

野心的な気候中立への道筋、パリ協定、1.5度目標及び利用可能な最良の科学に整合的な形で、国際的な炭素密度の高い化石燃料エネルギーに対する政府による新規の直接支援を、限られた例外を除き可能な限り早期にフェーズアウトさせる。

▶ G20 声明文

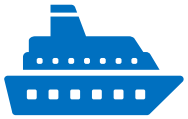
中期的に非効率な化石燃料補助金を段階的に廃止し、合理化するという 2009 年ピッツバーグ・サミット及び 2013 年サンクトペテルブルク・サミットの公約を想起する。

3. エネルギー以外のセクターのコミットへの言及

- ▶ 2021年のG7では、「〇〇技術の拡大、〇〇の議論の歓迎を支持」といった言及が多かったが、**2022年は具体的な年数や強化にコミットする文言が増加**。COP26のイニシアティブにも言及。



- この10年間に、排出ゼロの公共交通機関及び公用車を含む小型車の排出ゼロ車両の販売、割合、及び導入を相当に増加させることを含め、**2030年までに高度に脱炭素化された道路部門にコミット**
(G7気候・エネ・環境大臣会合では、排出ゼロ乗用車及びバンへの移行の加速化に関するCOP26宣言、ゼロエミッションビークル移行協議会にも言及)



- 遅くとも2050年までに国際海運からのネット・ゼロ排出を実現するための**世界的な取組を強化**すること
にコミット (G7気候・エネ・環境大臣会合では、COP26 クライドバンク宣言や2050年までのゼロエ
ミッション海運宣言にも言及)



- グローバル・メタン・プレッジのコミットを再確認
(**2030年までに2020年比で30%削減するための取組を強化**)



- 遅くとも2050年までの国際航空からのネット・ゼロ排出に関するパリ協定に整合的な世界全体の目標を
支持
(G7気候・エネ・環境大臣会合では、COP26国際航空気候野心宣言やトゥールーズ宣言に言及)

4. 2022年末までに国際的な気候クラブを設立

1. 誰が参加？



経済協力開発機構（OECD）、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、IEA、世界貿易機関（WTO）などが専門知見のインプットなどを通じて、支援予定。特にOECDの炭素緩和アプローチに関する包摂的フォーラムが貢献か？

2. 何を議論？目的は？

緩和政策の有効性等を比較する評価手法の共通理解を促進することで、各国の野心をさらに向上？

1 参加国の排出集約度を低減させるための野心的で透明性のある気候緩和政策を推進

排出量の算定及び報告メカニズムの強化、国際レベルでカーボンリーケージへ対応（国境炭素調整税やCP？）

2 脱炭素化加速のための産業の共同変革

産業脱炭素化アジェンダ、水素行動協定、グリーンな産業製品の市場拡大

3 パートナiershipを通じて国際的な野心を強化

公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）等

略語：CP（カーボンプライシング）

5. 公正なエネルギー移行のためのパートナーシップを重要視

- JETPや世界のインフラ・投資のためのパートナーシップが、多国間及び各国のコミットメント及びプロセスに沿って、政策改革を支援し、産業及び関連のエネルギー部門を変革することにより、開放的かつ包括的な**気候クラブの目的に貢献できることを認識**。
- G7は**インドネシア・インド・セネガル・ベトナムとのJETPに係る交渉を前進させる意思を確認**。

出典：<https://www.g7germany.de/resource/blob/974430/2057418/9a1d62b3c5710b4c1989f95b38dc172c/2022-06-27-chairs-summary-climate-neutrality-data.pdf?download=1>

▶ 南アフリカに続き、気候クラブを通じて、JETPへの参加を促す狙いか。

今後3～5年間で85億ドル
を動員することを約束

公正なエネルギー移行のためのパートナーシップ（JETP）概要

フランス・ドイツ・英国・米国・EUが、南アフリカに対し、クリーンなエネルギー源に移行することを含む脱炭素化の取り組みを支援するために、COP26で立ち上げたパートナーシップ。

- 再生可能エネルギーの拡大や再生可能エネルギーへの新たな投資に対応するための送電網の強化
- 化石燃料からの移行によって影響を受ける脆弱な労働者と地域社会を保護
- 鉱山のリハビリテーションを含む、移行の環境的側面への取組
- 鉱山用地の転用を支援（例：再生可能エネルギーや農業）。
- グリーン水素および電気自動車セクターを含む、グリーンで質の高い雇用の創出を推進するための技術革新および公的および民間投資の機会を支援。

出典：<https://ukcop26.org/six-month-update-on-progress-in-advancing-the-just-energy-transition-partnership-jetp/>

COP27に向けて



- COP27において、COP26よりもさらに踏み込んだ合意内容とするためには、G20の交渉結果が重要。また、COP26で設立された様々なイニシアティブの進捗を示すことは、今後、更なるアクションを起こすトリガーになりうる（JETPにおける南アフリカの進展具合は、トリガーになりうる）。
- COP27では、再度、首脳級が招集？（もし招集があるならG20首脳級のスケジュールを踏まえ、1週目）。

今後の展望

来年のG7首脳級会合は2023年5月19-21日に広島開催

日本が議長国を務める。交渉官レベルの会合は年明けから開始し、気候・環境・エネルギー大臣会合は、首脳級会合の約1か月前に開催か（4月中旬～下旬？）。

2022年のG7声明文からより強いコミットメント（年々、コミットが強くなる傾向）

各セクターや産業分野において、**脱炭素化に向けた具体的な数値目標や対策強化の議論**が想定される。（再生可能エネルギー、道路交通、航空、海運など）

2021-2022年にコミットした目標の進捗を示すことが重要

日本政府は、ODAによる「マタバリ超々臨界圧石炭火力発電計画フェーズ2」支援の中止を決定することを発表。また、既に円借款供与に向けた手続きを行っていた「インドラマユ石炭火力発電所」について、日本政府として円借款支援はこれ以上検討しないことを発表（インドネシア政府も実施しない方針）。（6/22 外務省発表：https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken24_000122.html）。

G20議長国（インド）やCOP28議長国（UAE）との連携

G7は、G20やCOPと切っても切れない関係に。G7の結果は、G20及びCOP28の成果にも影響しうるため、**G7議長国がどのように国際社会へ強いリーダーシップを示せるか（目標や進捗の発表）**。



ご清聴ありがとうございました。

気候変動とエネルギー領域 / 副ディレクター

高橋健太郎

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関